⑿　申請書等の内容のヒアリング　申請書等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

⒀　施工体制確認のヒアリング　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照。）。

なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

⒁　申請書等に対する留意事項　競争参加資格の審査において、申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。

⒂　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は、入札説明書による。

⒃　技術提案に基づく技術提案書の採否　技術提案に基づく技術提案書の採否については、競争参加資格確認の通知に併せて通知する。

⒄　詳細は、入札説明書による。

別表１　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書の交付期間　平成27年４月23日から平成27年７月７日まで

②　図面、仕様書等の交付期間　平成27年４月23日から平成27年７月７日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下、「休日」という。）を除く。）

③　申請書等の受付期間　平成27年４月24日から平成27年６月５日までの休日を除く毎日、10時から16時まで

④　入札の受付期間　平成27年７月６日10時00分から平成27年７月７日12時00分まで（休日を除く。）

⑤　開札日時　平成27年７月９日11時00分

⑥　入札保証金の納付等の受付期間　平成27年６月25日から平成27年７月７日までの休日を除く毎日、10時から16時まで〔利付国債の提供の場合は平成27年６月29日まで〕

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Yakuwa Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Mie Prefectural Police Department Riot Police Office

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 5 June 2015

⑸　The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 6 July 2015 to 12 : 00 (noon) 7 July 2015 (tenders brought with From 10 : 00 A.M. 6 July 2015 to 12 : 00 (noon) 7 July 2015 or tenders submitted by mail From 10 : 00 A.M. 6 July 2015 to 12 : 00 (noon) 7 July 2015)

⑹　Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460―8514, Tel 052―953―8138 ex. 2526

## 入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 27 年４月 23 日

支出負担行為担当官

四国地方整備局長　三浦　真紀

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　平成27―28年度那賀川大橋上部工事

⑶　工事場所

自　徳島県阿南市那賀川町中島地先

至　徳島県阿南市住吉町東畷地先

⑷　工事内容　工事延長Ｌ＝640m、橋長Ｌ＝241.3m（３径間連続鋼床版箱桁橋（Ｐ５からＰ８））、最大支間長Ｌ＝80.4m、幅員Ｗ＝11.9mから15.4m、架設工１式（一括手延式送出し工法）、支承工１式、橋梁付属物工１式

⑸　工期　平成29年１月31日まで

⑹　使用する主要な資機材　鋼材　約1,501ｔ

⑺　工事の実施形態

１）本工事は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価し落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型）の適用工事である。

２）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

３）本工事は、品質確保のための体制及びその他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。

４）本工事は、技術資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札に代えるものとする。

５）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

６）本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。また、実施方式については、単価等を個別に合意する方式（単価個別合意方式）によることとする。

７）本工事は、工事関連データの提供を行う試行工事である。

８）本工事は標準歩掛のない歩掛を、見積もりに必要な図面等に関する質問書の回答期限までに競争参加資格の有る者に対して入札説明書等ダウンロードシステムにより配布を行う。

９）本工事は、技術提案に際して鋼橋上部構造の細部の修正設計を可能とする試行工事である。

2　競争参加資格

次の⑴から⑾までの要件を全て満たす者（単体企業）又は⑴から⑾までの要件を全て満たす者により構成される特定建設共同企業体（「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年４月23日付け四国地方整備局長）に示すところにより、四国地方整備局長から「平成27―28年度那賀川大橋上部工事」に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者。）であること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　四国地方整備局における平成27・28年度一般競争参加資格のうち、「鋼橋上部工事」の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）、かつ、当該鋼構造物を製作可能な工場を有していること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　平成12年度以降に元請けとして、以下に示す工事（以下、「同種工事」という。）における製作及び架設の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）ただし、競争参加申請者が共同企業体である場合にあっては全ての構成員が、平成12年度以降に元請けとして同種工事における製作及び架設の施工実績を有していること。また、製作と架設が別契約の場合は合わせて１件の工事と見なす。

下記のア）からエ）の要件をいずれも満たす橋梁工事

ア）道路橋（A活荷重又はB活荷重）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。